



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠部 正博

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 03-5214-8212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	84,498	3.6	△2,371	—	△3,387	—	△3,606	—
22年3月期第3四半期	81,573	△11.8	△24	—	△1,125	—	△1,215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△6.01	—
22年3月期第3四半期	△2.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	100,629	14,721	14.6	△4.37
22年3月期	94,526	18,327	19.4	0.51

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,718百万円 22年3月期 18,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	3.5	△1,900	—	△3,200	—	△3,400	—	△5.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ― ）、除外 ― 社（社名 ― ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 613,438,973株 22年3月期 601,094,529株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 8,195,641株 22年3月期 8,155,575株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 602,176,364株 22年3月期3Q 550,050,624株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 四半期個別受注の概況	9
(1) 個別受注実績	9
(2) 個別受注予想	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の低迷、景気刺激策の反動及び脆弱な内需の回復力等から、景気の足踏み状態となっています。また、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等、景気を下押しするリスクが存在し、さらにデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然残っており、低調な状況が続いています。

国内建設市場におきましては、民間建設投資のうち、住宅投資は、住宅諸施策や低金利維持等により一定の回復が見込まれ、また、非住宅建設投資も、企業の設備投資の増加基調により徐々に回復の兆しが見られますが、一方、政府建設投資は、公共事業予算の大幅減少による競争激化が顕著であり、建設投資全体としては厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は844億円（前年同四半期連結累計期間比3.6%増）、営業損益は23億円の損失（前年同四半期連結累計期間は24百万円の損失）、経常損益は33億円の損失（前年同四半期連結累計期間は11億円の損失）、四半期純損益は36億円の損失（前年同四半期連結累計期間は12億円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の増加等により61億円の増加、負債は短期借入金等の増加等により97億円の増加、純資産は四半期純損失の計上等により36億円の減少となり、総資産は1,006億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し4.8ポイント減少し、14.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

建設市場の厳しい状況のもと、最近の業績動向等を踏まえ、通期連結業績予想を次の通り修正しております。

受注高の計画未達による完成工事高の減少、また一部工事における採算低下の発生等により、売上高は1,220億円、営業損益、経常損益、当期純損益はそれぞれ19億円、32億円、34億円の損失となる見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は55百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、受注競争の激化による新規工事の利益率の低下及び一部の繰越工事の採算低下等により当第3四半期連結累計期間の営業損益は23億円の損失（前年同四半期連結累計期間は24百万円の損失）、また、営業活動によるキャッシュ・フローは142億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は21億円の資金増加）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり業績回復に向けた構造改革に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

建設業は厳しい経営環境にありますが、従来の土木、建築、開発事業等を積極的且つ柔軟に見直すことにより、どのような環境下においても、収益を確保できる経営基盤を確立します。

- ◆「成長分野と重点地域」の選択と集中により重点事業を再構築します
→ 大都市圏でのインフラ整備への対応及び不採算地域からの撤退
- ◆重点事業の再構築に伴い機構改革と固定費削減を実施します
→ 土建融合組織への再編、全国拠点の見直しと人的資源の再配分
- ◆「施工からトータルサービスへ」ビジネスモデルを変えていきます
→ 企画から設計、施工、施設管理・運営まで社会ニーズに対応した業務範囲の拡充

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 7,334	※1 13,888
受取手形・完成工事未収入金等	※2 50,991	※2 44,736
販売用不動産	1,937	1,213
未成工事支出金等	※3 9,401	※3 6,611
その他	11,150	8,111
貸倒引当金	△1,749	△1,788
流動資産合計	79,065	72,773
固定資産		
有形固定資産	※4 14,463	※4 14,274
無形固定資産	511	608
投資その他の資産		
その他	8,532	8,969
貸倒引当金	△1,950	△2,108
投資その他の資産合計	6,581	6,861
固定資産合計	21,557	21,744
繰延資産	5	8
資産合計	100,629	94,526

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,964	33,769
短期借入金	21,750	13,630
未成工事受入金	6,565	7,306
預り金	11,363	11,988
完成工事補償引当金	208	245
工事損失引当金	※5 703	※5 428
その他	972	2,566
流動負債合計	79,529	69,936
固定負債		
退職給付引当金	5,882	5,766
その他	495	496
固定負債合計	6,377	6,262
負債合計	85,907	76,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	△2,954	652
自己株式	△1,361	△1,360
株主資本合計	14,704	18,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	13
為替換算調整勘定	△2	△1
評価・換算差額等合計	14	12
少数株主持分	3	3
純資産合計	14,721	18,327
負債純資産合計	100,629	94,526

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	80,503	83,437
開発事業等売上高	1,070	1,060
売上高合計	81,573	84,498
売上原価		
完成工事原価	76,411	81,263
開発事業等売上原価	768	869
売上原価合計	77,179	82,133
売上総利益		
完成工事総利益	4,091	2,174
開発事業等総利益	302	190
売上総利益合計	4,393	2,364
販売費及び一般管理費	4,417	4,736
営業損失(△)	△24	△2,371
営業外収益		
受取利息	—	23
負ののれん償却額	26	26
為替差益	33	—
その他	68	38
営業外収益合計	128	87
営業外費用		
支払利息	434	326
退職給付会計基準変更時差異の処理額	448	448
その他	346	328
営業外費用合計	1,229	1,104
経常損失(△)	△1,125	△3,387
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	—
固定資産売却益	—	2
その他	24	—
特別利益合計	81	2
特別損失		
減損損失	—	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
投資有価証券評価損	79	—
その他	9	30
特別損失合計	89	119
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133	△3,505
法人税、住民税及び事業税	82	101
法人税等合計	82	101
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,606
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△1,215	△3,606

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133	△3,505
減価償却費	463	461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△327	275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	140	115
受取利息及び受取配当金	△34	△37
負ののれん償却額	△26	△26
支払利息	434	326
為替差損益(△は益)	3	35
投資有価証券評価損益(△は益)	79	1
売上債権の増減額(△は増加)	7,517	△6,259
販売用不動産の増減額(△は増加)	217	△723
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△478	△2,790
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,004	△2,057
未収入金の増減額(△は増加)	1,337	△954
その他の資産の増減額(△は増加)	189	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,152	4,210
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△551	△741
預り金の増減額(△は減少)	240	△625
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	△1,308
その他の負債の増減額(△は減少)	△115	△135
その他	3	62
小計	2,890	△13,688
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	△555	△443
法人税等の支払額	△172	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	△14,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150	△337
無形固定資産の取得による支出	△98	△45
投資有価証券の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△10	△14
貸付金の回収による収入	36	63
その他	△13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,551	8,120
長期借入金の返済による支出	△7	△0
その他	△24	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,519	8,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,465	△6,545
現金及び現金同等物の期首残高	5,638	13,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,104	7,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高
平成23年3月期第3四半期累計期間	57,838百万円 △ 19.6%
平成22年3月期第3四半期累計期間	71,953百万円 △ 20.1%

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示している。

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	30,028 (41.7%)	19,142 (33.1%)	△ 10,886	△ 36.3%
		国内民間	6,501 (9.0%)	3,951 (6.8%)	△ 2,550	△ 39.2%
		海 外	4,561 (6.4%)	△ 80 (△ 0.1%)	△ 4,641	— %
		計	41,092 (57.1%)	23,013 (39.8%)	△ 18,078	△ 44.0%
	建築	国内官公庁	13,500 (18.8%)	8,549 (14.8%)	△ 4,951	△ 36.7%
		国内民間	15,386 (21.4%)	24,541 (42.4%)	9,155	59.5%
		海 外	976 (1.3%)	700 (1.2%)	△ 275	△ 28.2%
		計	29,862 (41.5%)	33,791 (58.4%)	3,928	13.2%
	合計	国内官公庁	43,528 (60.5%)	27,691 (47.9%)	△ 15,837	△ 36.4%
		国内民間	21,887 (30.4%)	28,493 (49.2%)	6,605	30.2%
		海 外	5,538 (7.7%)	620 (1.1%)	△ 4,917	△ 88.8%
		計	70,955 (98.6%)	56,805 (98.2%)	△ 14,149	△ 19.9%
開発事業等			998 (1.4%)	1,032 (1.8%)	34	3.4%
合計			71,953 (100.0%)	57,838 (100.0%)	△ 14,115	△ 19.6%

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

	受注高
平成23年3月期通期予想	121,500百万円 16.4%
平成22年3月期通期実績	104,377百万円 △ 24.5%

(注) %表示は、対前期増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績については、土木事業は、前年同四半期累計期間比で44.0%減少の230億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で13.2%増加の337億円となりました。

なお、通期の個別受注予想については、厳しい競争環境を踏まえ、今後の案件状況を検討した結果、1,310億円から1,215億円に変更しております。